

# 補足説明資料

資料2

- |                                       |             |
|---------------------------------------|-------------|
| ① 事業戦略策定等への支援(工業振興課)                  | ・ ・ ・ p. 1  |
| ② 地域の事業者の経営力強化(経営支援課)                 | ・ ・ ・ p. 2  |
| ③ 中小企業の働き方改革の推進(雇用労働政策課)              | ・ ・ ・ p. 4  |
| ④ 生産性の向上(省力化・高付加価値化)への支援(工業振興課、経営支援課) | ・ ・ ・ p. 5  |
| ⑤ 高知版IoTの推進(産業創造課)                    | ・ ・ ・ p. 7  |
| ⑥ 防災関連産業のさらなる振興(工業振興課)                | ・ ・ ・ p. 8  |
| ⑨ 地域商業の活性化(経営支援課)                     | ・ ・ ・ p. 9  |
| ⑪ IT・コンテンツ産業の振興(産業創造課)                | ・ ・ ・ p. 10 |
| ⑬ 新規学卒者の県内就職促進(商工政策課)                 | ・ ・ ・ p. 11 |

## 事業戦略支援の進め方

人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、県内企業のさらなる生産性や付加価値の向上を図っていくためには、「公益財団法人 高知県産業振興センター」が行っている事業戦略の策定・実行の伴走支援と、H30に国が設置する「高知県働き方改革推進支援センター」による支援を融合させ、「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を行っていく。

方向付け

戦略策定

試作開発  
・商品開発

製造・販路開拓

働き方改革

拡大再生産

### 事業戦略策定支援

#### 事業戦略

企業全体の目標（販路拡大、コスト削減額、設備投資等）の実現に向けた中長期の工程表

<事業戦略イメージ例>  
【5年後の売上目標 ●億円】

経営・財務	企画 マーケティング	研究開発・設計	製造	販売	サービス
個別課題	個別課題	個別課題	個別課題	個別課題	個別課題
対応策	対応策	対応策	対応策	対応策	対応策

**新** 共通目標に人材育成・確保・定着の視点を加える

経営  
ビジョン  
5年後  
10年後の  
会社の  
目指す姿

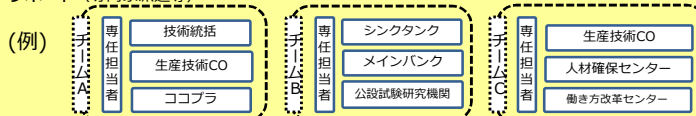
#### 事業戦略支援会議（月1回開催）

個別企業の方向性、支援チームの編成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施

- 産業振興センター（・理事長・センター長・統括等）、民間シンクタンク
- アドバイザー（・移住促進・人材確保センター・ココラ・金融機関・大学・公設試験研究機関  
**新**・高知県働き方改革推進支援センター・専門家等）

#### 指示/助言

事業戦略支援チームによる個別サポート 充実した施策を活用し、重点的にサポート（専門家派遣等）



- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート
- 戦略支援経営・技術統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 海外支援コーディネーター（2名）を中心に、製品・技術の海外展開をサポート

### 実行支援（省力化・高付加価値化による生産性の向上）+ 働き方改革

### 伴走支援

設備投資や業務見直し

- 国ものづくり補助金（経済産業省）
- 金融機関融資
- 設備資金利子補給金
- 生産性向上計画作成事業

高付加価値製品の開発・改良

- ものづくり事業戦略推進事業費補助金
- 国ものづくり補助金（経済産業省）

販路開拓

- 事業戦略実現化販路開拓補助金
- 県外・海外支援コーディネーターによる外商支援

人材育成・キャリアアップ

- 基礎講座・専門講座開催
- 人材開発支援助成金
- 高等技術学校などの職業訓練や在職者訓練

人材確保

- 高校生・大学生の就職セミナー開催
- 首都圏等の中核人材とのマッチング

事業承継（M&A）

- 専門家派遣（事業引継ぎ支援センター、金融機関）

経営者の意識改革

- 個別訪問や専門家（社労士）による労務環境整備への支援

#### 労働条件の整備

- 就業規則・給与表の整備
- 非正規雇用の処遇改善

**新** 人材確保・育成・定着に向けた労働条件、職場環境改善支援（働き方改革を新たにサポート）  
事業戦略支援チームによる個別サポート

磨き上げ

さらなる拡大再生産へ

- 個別訪問による企業の機運醸成
- 労務環境整備への支援
- 非正規雇用の処遇改善支援

企業が目指す経営ビジョンの実現

高知県働き方改革推進支援センター  
公益財団法人高知県産業振興センター

# 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

## 現状

- ・商工会・商工会議所が経営発達支援計画を策定（31商工会・商工会議所のうち、19が認定済、12が未認定）
- ・経営戦略に基づき、事業者の経営計画の策定を支援（28～31年度目標累計：2,058件、28・29年度実績累計：1,128件）

## 課題

- ①地域の事業者の個々の経営課題に対応するため、関係する機関の支援力を引き出すためのコーディネート力が必要
- ②事業者が持続的発展に取り組むための経営計画を策定する必要性の浸透
- ③経営指導員のさらなる支援力の向上
- ④経営計画を実行していく人材の確保・育成・定着のための労働条件や労働環境等の整備が必要

## 取組のポイント

- ポイント1** 地域本部を基に構成したブロック毎にコーディネーターを配置
- ポイント2** 地域連絡会議に金融機関等が参加することで、事業者に対するセミナー参加の誘導等を強化（ステップ1）
- ポイント3** 新たな県融資制度（利子補給等）等の活用により、金融機関等と商工会・商工会議所が連携して事業者を支援（ステップ2～4）
- ポイント4** スーパーバイザーを新たに配置して、指導現場に派遣し、OJT等を強化することにより、経営指導員の更なる能力向上を支援（ステップ1～4）
- ポイント5** 経営計画を通じて事業者の生産性・付加価値の向上を図るとともに、経営と両立する形での「働き方改革」を促進（ステップ1～4）

地域の事業者

### ステップ1 意欲の醸成

- ・経営計画の重要性を認識
- ・経営計画策定の基礎知識を習得（対象者数：約13,000事業者）

### ステップ2 計画の策定(P)

自社の強み・弱み等を分析のうえ、経営計画（事業承継計画）を策定（30～31年度目標累計：930件）

### ステップ3 計画の実行(D)

策定した計画に基づき、取り組みを実行

### ステップ4 見直し・実行(C・A)

計画を見直し、見直した計画に基づき、取り組みを実行

商工会・商工会議所

## 商工会・商工会議所の取り組み例

- ・セミナーの開催（創業支援、経営計画策定、広報戦略、会計・税務等）
- ・巡回指導、会報配付等による情報発信

- ・SWOT分析
- ・財務分析
- ・事業承継計画との連携
- ・その他情報提供（業界・競合等の状況、商圈分析、ソフトの活用等）

- ・新商品開発（専門家派遣等により高付加価値商品の開発を提案）
- ・販路開拓（シーフードショー、アグリフードEXPO等県内外の展示会・商談会への出展を支援）

- ・要因分析（専門家派遣等により売上や利益が伸び悩む原因の究明）
- ・改善支援（要因分析に基づく取り組みを支援）

**国** 商工会・商工会議所が行うセミナーの開催や、専門家派遣、展示会出展費等への助成

**県** 「サテプラ」の活用

**県** 計画の策定・実行に対し、専門家を派遣

ポイント2

金融機関等が顧客に対し、セミナー参加や、経営計画の策定を呼びかけ

ポイント3

経営計画の策定・実行段階から、金融機関等と商工会・商工会議所が連携して事業者を支援

**国** ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業費補助金（ものづくり補助金）  
・小規模事業者持続化補助金 ・IT補助金

**新** ・中小企業設備投資利子補給金  
生産性向上に資する設備投資への融資に対する利子補給

**県** ・産業振興計画推進融資 ・経営革新等支援事業費補助金（産振センター）等

＜経営計画策定・実行等の支援＞

ポイント5 ＜経営と両立する形での「働き方改革」を促進＞

グループ作り・組織化等へ向けた取り組みへ

高知県商工会連合会、高知商工会議所

- 拡** ①スーパーバイザー → 事業者の経営計画策定、実行段階で経営指導員に助言し、実践的な支援力向上を図る **ポイント4**
- ②専門経営指導員 → 各エリアを担当する専門経営指導員が、専門的な知見から地域の事業者を支援
- ③専門家 → 事業者の抱える課題に応じて税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、外部アドバイザー等を派遣

ポイント1

**新** 経営支援コーディネーター

経営計画の確実な成果につなげるため、事業者のステージや課題に応じて各支援機関をコーディネートする

経営指導員

支援

事業者

地域本部 → 地域アクションプラン、地域産業クラスター、観光クラスター等県施策の情報共有

産業振興センター → 事業戦略セミナー等の情報共有

事業引継ぎ支援センター → 事業承継計画の策定等で連携

移住促進・人材確保センター → 企業ニーズに応じた人材確保等で連携

金融機関等 → 融資する立場からのアドバイス

中央会 → 組合制度を活用した事業上の課題解決等で連携

働き方改革推進支援センター

金融機関保証協会



# 経営計画策定等支援連絡会議 (年3回)

【主催】  
県経営支援課

【内容】  
各地域のコーディネーターの活動報告、参加者による意見交換を行い施策に反映させる

【メンバー】  
・金融機関(四銀、高銀、幡多信金、日本公庫)  
・保証協会・県連・高知県商工会議所連合会  
・産業振興センター・働き方改革推進支援センター  
・事業引継ぎ支援センター・移住促進人材確保センター  
・高知県中小企業団体中央会・**県経営支援課**

●地域連絡会議での協議内容の報告  
●各メンバーからの情報提供、共有  
(例)経営計画の策定・実行支援の質・量が確保されているか検証する

●地域毎の対応方針、県全域での対応方針協議  
(例)関係機関それぞれの視点から広域課題の抽出がなされているか検証する

## 県連事業

# コーディネーターミーティング (月1回)

【主催】  
県連

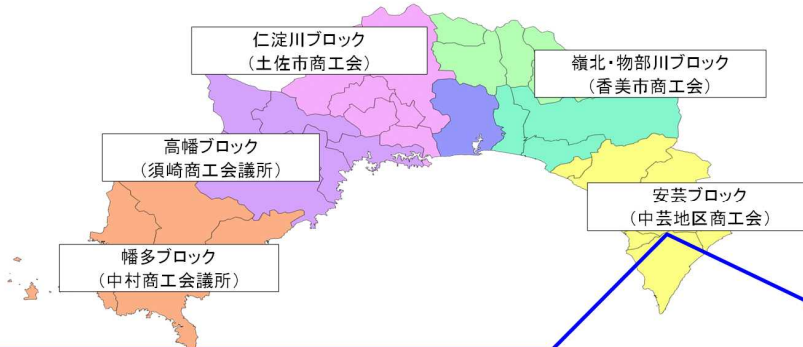
【内容】  
コーディネーター間の情報をメンバーで共有し、検証・評価・改善を行う

【メンバー】  
・**コーディネーター**  
・スーパーバイザー  
・専門経営指導員  
・**県経営支援課**

●コーディネーターが互いの取り組み状況を報告し合うと共に、参加者が意見交換を行い、今後の取り組みに活かす  
(例)支援実績を紹介し合い、支援方法の妥当性を検証する

●事例等を紹介し合うことで、自らの地域でも同様の事例があった場合の参考にする  
(例)経営改善計画の塊の中に地域共通課題がないか検証する

経営支援コーディネーターの配置



# 地域連絡会議 (年3回・各ブロックで開催)

【主催】  
コーディネーター

【内容】  
経営計画の策定・実行に対する支援活動のPDCAを回す

●コーディネーターが活動内容を報告し、メンバーにより活動の成果を評価・検証する  
・PDCAが回されているか確認 課題事例への対応検討等

●各商工会等が開催するセミナーなどへの参加を金融機関の顧客に対して呼びかけてもらうよう依頼する  
・セミナーチラシ等積極的なPRがなされているか検証する

●支援機関から取り組みや事業者の情報などを収集し、今後の支援に活かす

●個別支援から浮かんできた地域課題を集約し、事業化が可能なかの検討をする  
(例)同業種の共同仕入れが可能か等

## 地域本部

### フォローアップ会議 (年2回)

【メンバー】  
・地域産業振興監  
・地域支援企画員  
・関係各課  
・出先機関  
・市町村  
・商工会等  
・**コーディネーター**

【役割】  
・地域の実情などの情報共有  
・コーディネーターの活動報告、意見交換

### 地域本部会議 (年3回)

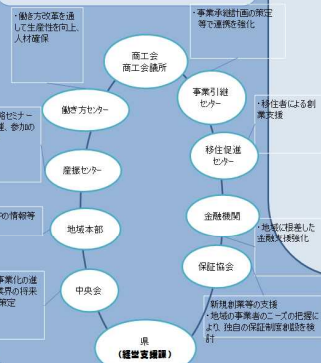
【メンバー】  
・地域産業振興監  
・地域支援企画員  
・関係各課  
・出先機関  
・**コーディネーター**  
・**県経営支援課**

【役割】  
・地域アクションプランなど県施策の情報共有  
・コーディネーターの活動報告、意見交換

### ブロック会 (月1回)

【メンバー】  
・地域産業振興監  
・地域支援企画員  
・**コーディネーター**

【役割】  
・地域アクションプランなど県施策の情報共有  
・コーディネーターの活動報告、意見交換



# 平成30年度 中小企業の働き方改革の推進のポイント

## 平成30年度予算のポイント

- ① 高知県働き方改革推進会議(高知労働局、県、経営者協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、連合高知、四国銀行、高知銀行)を母体として、各構成メンバー協働による普及啓発の加速化
- ② 平成30年度に国が全都道府県に設置した「働き方改革推進支援センター」を中心とした総合支援体制での企業の取組を支援

### Step 1 ～ 働き方改革の必要性を知ってもらう ～

#### 働き方改革の普及啓発

#### 推進の要

### 高知県働き方改革推進会議

官民協働で運営

関係機関が実施するセミナー等

拡

【県】「働き方改革」セミナーによる普及啓発(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費の一部)

拡

【県】ジョブカフェによる新入社員定着支援(就職支援相談センター事業費の一部)

拡

【県】ワークライフバランス推進企業認証制度等のPR(ワークライフバランス推進事業費)

**新** 【県】事業戦略等と働き方改革を一体的に推進するための経費を補助

#### 事業戦略、経営計画の策定・実行支援

- 産業振興センターによる事業戦略の策定・実行支援
- 商工会・商工会議所による経営計画策定・実行のための伴走型支援

### Step 2 ～ 実践に向けて具体的に取り組んでもらう ～

#### 働き方改革の取組への伴走型支援

#### 総合窓口

### 国 高知県働き方改革推進支援センター

労務管理等の専門家による支援

電話・メール・来所等による個別相談

企業訪問による個別コンサルティング

商工会等における相談会、セミナー

拡

【県】社会保険労務士の個別訪問

拡

【県】ミニセミナー、一般事業主行動計画策定支援講座等の開催

参加企業等への個別アプローチ

#### 【Outcome】

- ・ 就業規則の整備
- ・ 給与表の整備
- ・ 一般事業主行動計画の策定 など

### Step 3 ～ 実践し、認証につなげてもらう ～

インセンティブを与える施策



くるみん認定・プラチナくるみん認定(国)



えるぼし認定(国)

一般事業主行動計画策定企業(国)



高知県ワークライフバランス推進企業認証(県)

健康経営宣言企業(県)

【県】 県ホームページ等でのPR

県建設工事競争入札参加資格審査における加点県が発注する物品購入等の参加資格者名簿登載

【金融機関】

高知県ワークライフバランス推進企業ローン(商工中金) 認証企業の従業員向け金利優遇制度(四銀、高銀)

国 ハローワークによる労働環境改善等への助成

労働環境、労働条件の整備による働きやすい職場づくり  
人材が定着し、多様な人材が育つ

さらなる成長へ  
生産性が向上  
ノウハウが培われた人材が定着

賃金up  
非正規の正規化  
など

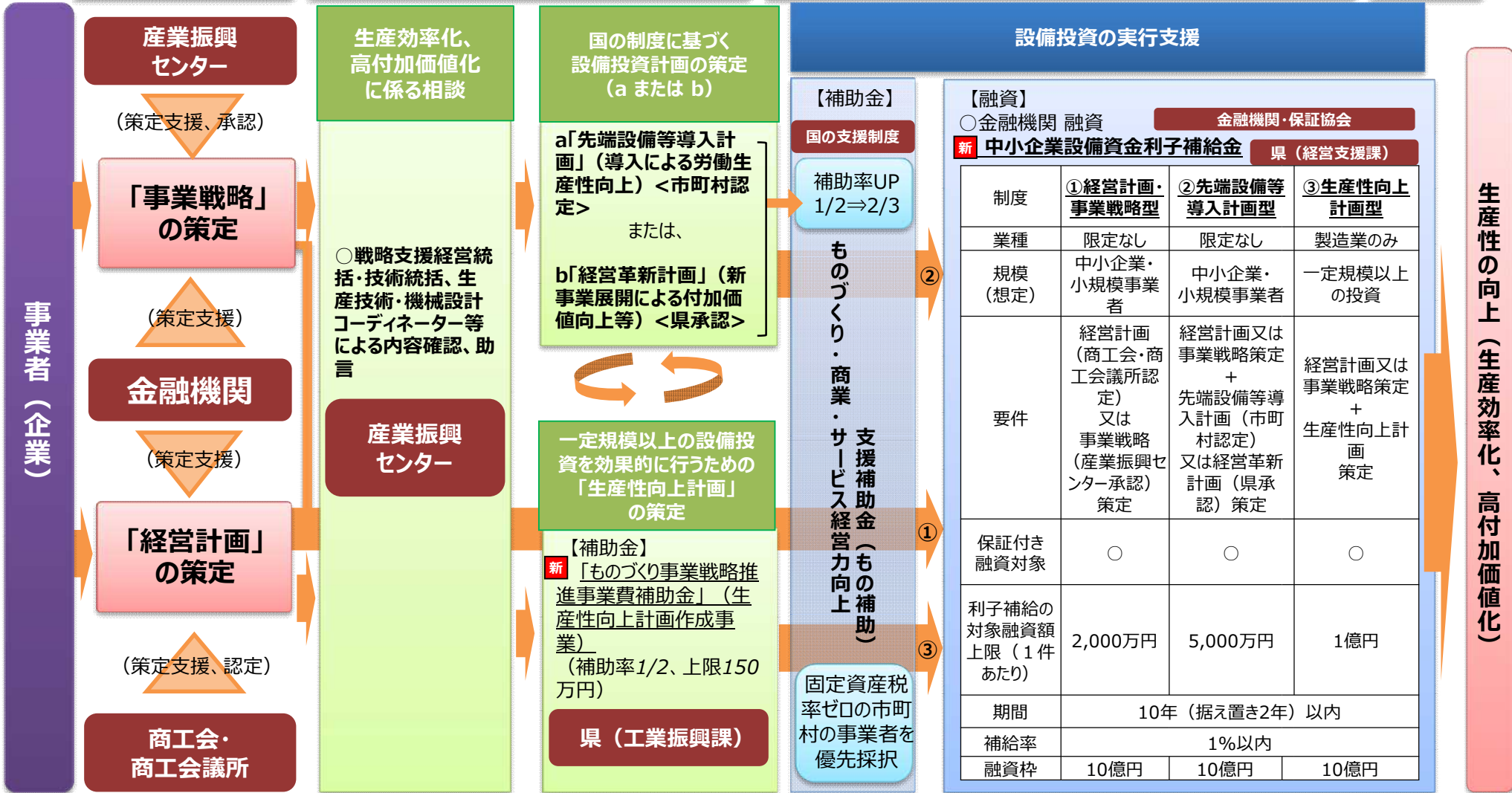
人材確保

事業戦略、経営計画の策定・実行のための伴走型支援 + 労働条件・労働環境の整備等への支援 = 働き方改革の推進

# 生産性を高める設備投資の推進

## 対策のポイント

- 県・産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、事業戦略・経営計画策定から生産性向上に向けた設備投資まで、一貫した事業者支援を実施
- 国及び市町村との施策連携により、企業の設備投資を強力に後押しするとともに、事業戦略・経営計画に基づく企業の成長へと好循環を生み出していく



生産性の向上(生産効率化、高付加価値化)



# 工業系公設試の生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

工業振興課

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県は中小企業が多く、生産性の向上などに取り組むノウハウに乏しく、また取り組むための人材や体制を備えた企業が少ない</li> <li>企業の取り組みは経営者の意向が大きく左右するが、産業振興センターによる事業戦略策定（着手111社、うち完成87社）など、自社の経営戦略に意欲的に取り組む企業が出てきている</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>求められる技術スキルを持った中核・若手人材の育成が必要</li> <li>習得したスキルを生かし、企業ごとに具体的な改善の動きにつなげることが必要</li> </ul>

## 技術者養成講座 ※工業技術センター職員が講師（内容により外部講師を招へい）

### <導入：気づき>

- ▶ 生産性向上事例
- ▶ 新製品開発事例
- ▶ 知的財産戦略事例  
3講座、3回

新

### <基礎：知見の向上>

- ▶ 材料工学論
- ▶ 天然有機物化学論
- ▶ 機器分析概論、IoT概論
- ▶ 計測工学論など 10講座、12回

新

### <応用：技術スキルの習得>

- ▶ 湿式分析 **拡** 充実・体系化
- ▶ 材料試験
- ▶ 欠陥検査
- ▶ IoT技術講習会など 12講座、22回

## 生産工程の改善等に取り組む中核人材養成講座 ※中小企業大学校サテライトゼミと連携

- ▶ 企業の職長を対象に、自社工場の改善策を作成する能力を身に付ける（参加企業の改善プランを作成）
- ▶ 経営者への提案や部下への指導ができる人材を育成し、企業での具体的な動きを促す
- ▶ 都市圏に行かなくても高知で受講できる 9月～11月（3回講座）定員15名 ※企業の負担額（28,000円/人）

新

①「5S」と「目で見える管理」を身に付けよう

②IE技法による改善法を身に付けよう

③改善の実施結果を報告し、改善法に磨きを掛けよう

## 紙産業基幹人材の育成事業

### 初任者研修

#### 紙産業技術初任者研修会

目的：若手人材の育成  
対象者：製紙工業会会員企業  
内容：製紙、不織布製造の基礎について座学と実習を行う  
※（一社）製紙工業会との共催

#### 手すき和紙研修

目的：若手人材の育成  
対象者：手すき業者等  
内容：手すき和紙、繊維分析の基礎についての座学と実習

### 中核人材研修

#### 紙産業中核人材育成講座

目的：中核的な技術者・リーダーの育成  
対象者：実務経験3年以上  
内容：製紙技術、紙加工技術、機械設備・システム技術を広く修得  
※（公社）愛媛県紙パルプ工業会との連携

### ものづくり技塾

技術指導等を通じた専門人材の育成

目的：技術的課題を解決できる人材の育成

対象者：県内製紙関連企業  
内容：現場の技術的課題に職員や外部専門人材（紙産業振興アドバイザー等）を派遣し、課題の解決を図るとともに、人材を育成  
※市場ニーズや販路拡大に繋がる分野のアドバイザーを強化

拡

### かみわざひとづくり事業（技術レベルや素材・加工分野に応じた人材育成）

- ◆分科会（複合加工、CNF、素材製造技術、紙質、土佐方式）の開催
- ◆先端技術や情報等の講演会の開催 ※市場ニーズや販路拡大に繋がる視点を強化
- ◆機器・機械設備（プラント）の利用研修

拡

企業（参加者）ごとに講座を組合せてコース設定（技術者一人ひとりに受講プランを提案し、作成）

企業ごとに各公設試の専任担当者を配置し、伴走支援を実施（1年サイクル）

技術支援を継続

## 企業の具体的な改善活動

### <生産性向上>

- ・高付加価値化（品質や機能性の向上など）
- ・新製品開発
- ・省力化
- ・クレームの低減

### <めざす姿>

- ◆ 生産性向上などに必要となる技術スキルの習得
- ◆ 「改善」に取り組む企業の成功モデルづくりと取り組みの拡大
- ◆ 企業の自立した継続的な取り組み

企業における継続的な取り組み

# 高知県IoT推進ラボで創出された主なプロジェクトの進捗状況について

ニーズ抽出 41件

プロジェクト創出に向けた  
マッチングの推進

マッチング成立済みの  
プロジェクトの推進 22件

製品完成  
3件

合計25件の  
プロジェクトを創出

## ●IoT推進ラボ研究会の現場訪問による ニーズ抽出

- ・第一次産業、医療・福祉・防災・教育等のあらゆる分野の課題解決に対応
- ・研究会会員と現場訪問を行い、現場ニーズ・解決策に関する意見交換会を開催



## ●課題抽出アドバイザーによるニーズ抽出 (H29で終了)

## ●第一次産業等における生産性向上プロジェクト

- ・関係部局等のPTが、川上から川下までの全過程の中でボトルネックを見つけ、IoTや機械の導入等のニーズを抽出

J A 高知中央会  
「省力化・機械化推進  
検討プロジェクト会議」

農業振興部  
IoT推進PT

林業・木材産  
業生産性向上  
PT

水産業生産性  
向上PT

防災関連  
産業交流会



IoT化のニーズ

38件

機械化のニーズ

3件

マッチング中の主な案件 13件

### ◆農業

- Next次世代型こうち新施設園芸システム  
・施設野菜の生産性向上技術の確立 生産性向上PT

- ・ユズの隔年結果を防止する生産技術の指標化  
及び生産現場での作業記録蓄積・活用
- ・農薬・肥料の使用履歴データの管理 生産性向上PT

### ◆林業

- ・木材生産から加工・流通までの一元管理 生産性向上PT
- ・森林資源情報の把握の効率化 生産性向上PT

### ◆水産業

- ・シラスワナギ密漁対策
- 新 漁獲高のリアルタイム把握及びデータ蓄積 生産性向上PT

### ◆観光

- ・AIを活用したインバウンド観光案内

### ◆教育

- ・中山間地域の学校における教育の質的向上

### ◆交通

- 新 電車・バスの乗降客データの自動収集、乗務員付  
帯作業の省力化

### ◆地域商業

- 新 中心商店街の来街者数の自動把握

マッチング成立

マッチング中の主な案件 3件

### ◆林業

- ・林業機械（タワーユニット、変速機）の開発 生産性向上PT
- ・自動で棧積みできる機械の開発 生産性向上PT

### ◆水産業

- ・キンメダイ樽流し漁の改革型漁具の開発 生産性向上PT

ニーズとシーズで協議中の主なプロジェクト

### ◆農業

- ・集落営農組織の農地の見える化・労務管理
- ・集落営農組織管理の農地の環境情報把握  
(H30総務省事業採択)

### ○Next次世代型こうち新施設園芸システム

- ・出荷予測システムの開発 生産性向上PT
- ・AI等を活用した施設園芸の生育診断 生産性向上PT

### ◆畜産

- ・土佐あかうしのデータベース構築

### ◆林業

- ・作業員安否確認システム及び作業履歴の蓄積  
(H30総務省事業採択)

### ◆防災

- ・児童や高齢者等を災害から守る仕組みの構築

### ◆医療・福祉

- ・高齢者等の見守り・安否確認

### ◆観光

- ・IoTを活用した観光用電動アシスト自転車レンタルサービス  
(H30総務省事業採択)

### ◆土木

- ・道路通行規制情報の表示の自動化
- ・地すべり発生箇所予測

実証実験・製品開発

実証実験・製品開発中の主なプロジェクト

### ◆農業

- ・水田の水管理支援システム (H29総務省事業採択) 生産性向上PT

### ◆畜産

- ・土佐あかうしの発情兆候の把握の効率化 生産性向上PT

### ◆水産業

- ・養殖現場作業効率化システム

### ◆製造業

- ・製造工程における生産支援システム

### ◆鳥獣害対策

- ・有害鳥獣捕獲監視サービス

### ◆全般

- LPWA(IoT向け無線通信技術)の実証研究

製品化

製品化

- ◆林業  
・地籍調査における境界確定作業の効率化

- ◆医療・福祉  
・通所介護現場における介護職員の事務作業の省力化アプリ

- ◆教育  
・小学校登下校管理システム

## <目指す方向>

- プロジェクトがビジネスとして自立化

- 高知発のIoTシステム等を県内で地消、県外・海外へ外商

※ IoT推進ラボ運営委員会 (H30.5.25) 以降の新規ニーズ抽出の案件 → 新  
 ※ " 以降のマッチング成立済み・製品完成の案件 → アンダーライン



# H30 メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興

～防災関連製品の「地産地消」「地産外商」の取組～

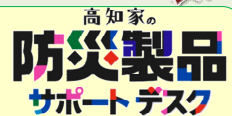


外商で得られた成果をフィードバック!さらなる製品開発へ

製品開発から販売までを一貫支援

さらなる振興により防災関連産業を産業群へ!

- ・県内各地の調達ニーズに対するメイド・イン高知の防災関連製品の情報提供
- ・県内メーカーへの開発ニーズの情報提供とマッチング



## 防災関連製品ポータルサイト

- ・インターネットを活用した国内外への製品・技術のPR
- ・アクセス状況を分析し、製品開発・販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバック

## 防災関連製品認定制度

- ◆学識経験者・行政関係者・防災用品メーカー等が品質や安全性などの観点で審査したうえで、「高知県防災関連登録製品」として認定
- ◆製品認定数(累計)：H24(年度) 47製品 → H25 66製品 → H26 85製品 → H27 106製品 → H28 121製品 → H29 132製品 ※廃止2件を含む

## 「高知県防災関連登録製品」の売上高

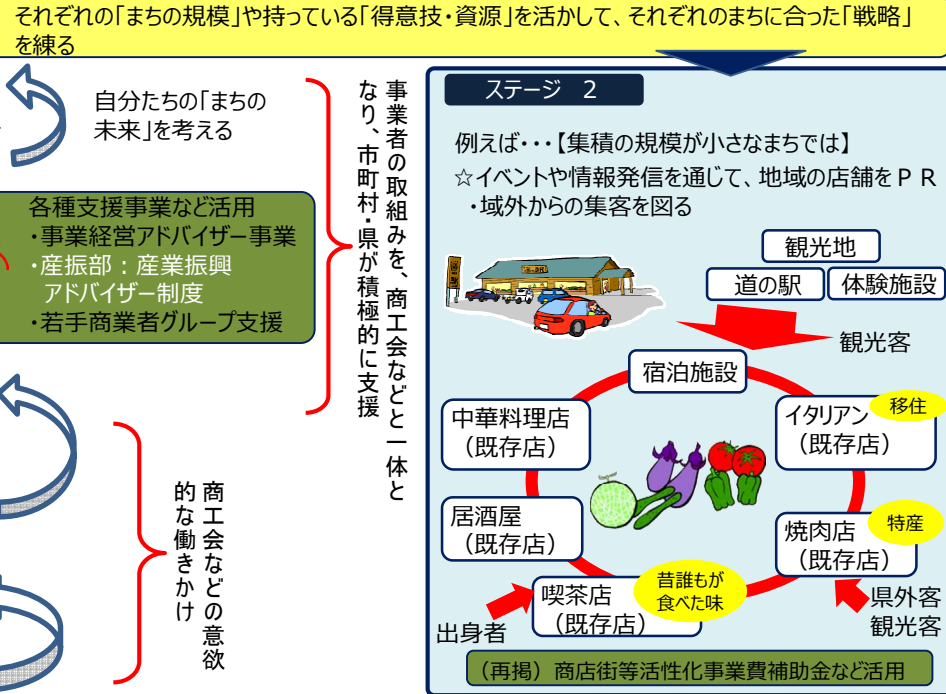
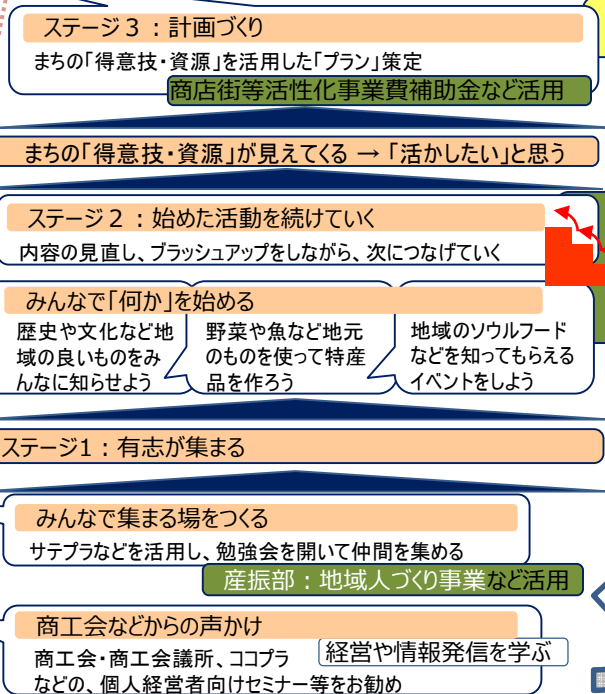
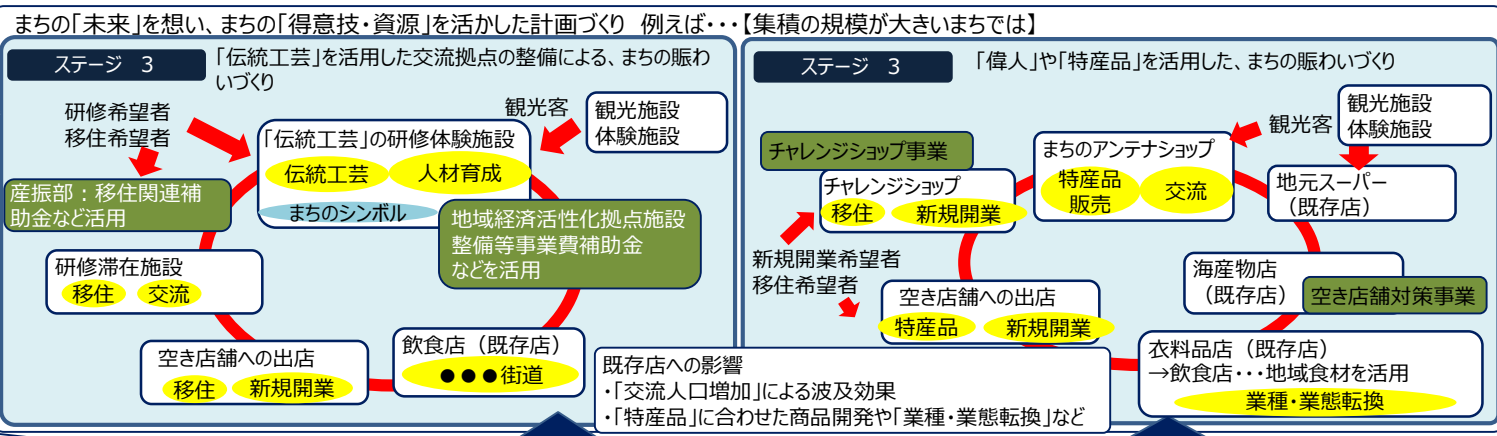
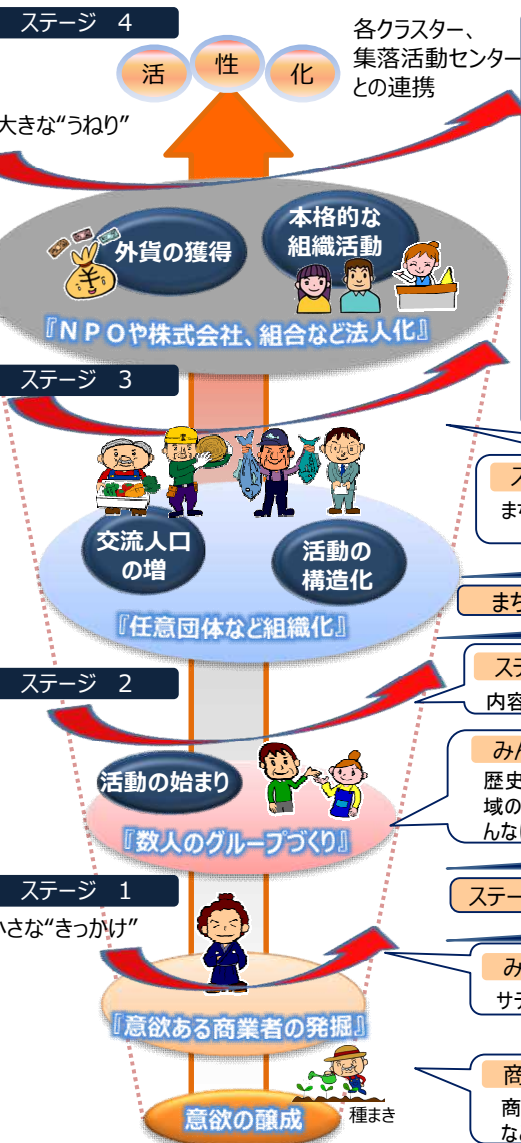


## 【現状・課題】

- かつて商店街として栄えていた地域でも、少子高齢化による利用者数、売上への減少に加え、商業者の高齢化による廃業や移転等による商店の減少などにより、商業集積としての機能が低下している
- 高齢化が進み、担い手となるメンバーがいないなど、何らかの取組みをするための基盤となる「グループ」がない地域も多く、組織的な取組みが難しい
- 担い手となるメンバーがいても、活性化に取り組むためのノウハウや資金がない
- 市町村と協働して、新しいことを始めるため、徐々に組織的な取組みの「うねり」をつくる必要がある

## 【ポイント】

- 地域商業の活性化に向け、「意欲をつくる、グループづくりをする、活動の組織化をする」といった、それぞれの段階に応じて、県の補助制度などを活用しながら、商店街ごとの「戦略」づくりや、集客に向けた取組みを支援する



商工会などの意欲的な働きかけ



現状・課題

- 県内で情報系の知識や技術を学ぶ学生の多くが就職時に県外に転出
- 一方、これまでの取組により、IT・コンテンツ関連企業の県内立地が進捗し、アプリ開発人材等の県内での採用が増加
- 県内での人材育成に加えて、県外からの人材確保施策の充実・強化が必要

ポイント  
対策の

- 首都圏等に高知県のIT・コンテンツ関連の新たな学びの場を創出することによって、
  - ① 実践的プログラミング技術等を持つ人材が増加 ⇒
  - ② IT・コンテンツ関連企業へ安定的に人材を供給 ⇒
  - ③ 人材確保が容易であることで更に企業立地が促進 ⇒
  - ④ 就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積が更に促進する好循環を実現

## これまでの成果 企業立地件数：16件、新規雇用者数：224名

県内IT企業	(株)アイレップ	(株)AVOCADO	(株)シンフィールド	(株)SHIFT PLUS
	(株)Nextremer	(株)dataremer	(株)コムニコ	(株)オルトプラス高知
WICKS(株)	(有)データプロ	(株)ビジュアライズ	エンザントレイズ(株)	.....

## 目標

- ◆ 企業立地件数
  - ・H31末：20件、H37末：38件
- ◆ 新規雇用者数
  - ・H31末：300名、H37末：900名

## 人材供給・企業立地の促進

土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー → 8月末現在で1,093人(延べ2,338人)が受講

専門講座

### ●IoT技術人材育成講座

- ・「シーズ側・コース側」のIoT人材を一体的に育成

### ●ゲームプログラマー育成講座

- ・立地企業が持つOJTプログラムを活用

### ●SNSマーケティング人材育成講座<初級編>

- ・立地企業が持つ人材育成プログラムを活用

### ●IT先端技術活用講座

- ・Webサービス等の先端技(AWS、Kintone等)の習得

### ●ゲームデザイナー育成講座

- ・立地企業が持つOJTプログラムを活用

### 拡 ●デジタルマーケティング人材育成講座

- ・立地企業が持つ人材育成プログラムを活用

### ●アプリ開発人材育成講座<実践コース>

- ・企業で即戦力となる最先端のプログラミングを習得
- ・県内における講座開講で県内在住の人材を育成

### ●アプリ開発人材育成講座<実践コース>

- ・企業で即戦力となる最先端のプログラミングを習得
- ・首都圏等における講座開講で県外の人材を確保

県内版

拡

県外版

連携

専門講座へ誘導

大学生を  
専門講座へ誘導

基礎講座

### ●IT・コンテンツ産業初入門

- ・IT・コンテンツ産業の業界動向、身につけるべき知識・技術等に関する講演等により興味・関心を高める
- ・高知大学を会場とする公開講座としてH30.4月～7月に15回の連続講義を実施

拡

誘導

### ●アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース>

- ・最先端的教育プログラムに基づき、大学生等が中・高校生にプログラミングを教える講座
- ・企業の即戦力候補の大学生等の育成と次世代の育成を一体的に推進

誘導

### ●アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース>

- ・中学校・高等学校におけるプログラミング出前講座
- ・<アドバンスコース>との連携により次代を担うIT人材を育成

## 専門講座の拡充

### 拡 立地企業の「オーダーメイド」による専門講座の拡充

- ◆ Webサイト等を活用したデジタルマーケティングの知識・技術を持つ人材を育成
- ◆ 高知大学を会場とし大学生や社会人向けの公開講座として実施(15回連続の講義)

### 拡 <エキスパートコース>の拡充

- 《首都圏等での人材育成と本県への移住促進を一体的に推進》
- ◆ 「高知県アプリ開発人材等育成講座運営事業費補助金」を創設 **新**
- ◆ 一定の要件を満たすプログラミング教室等の運営事業者が、受講後に本県企業に就職又は移住した受講者に対して受講料等を返還した場合、当該講座運営事業者に対して講座運営経費を補助(首都圏以外の講座も対象)

- 首都圏ネットワーク交流会等の場で県内企業と受講生とのマッチングを推進
- 移住促進・人材確保センターと連携した移住サポートを推進
- 県外大学生の県内就職促進の取り組みと連携

## 基礎講座の拡充

### 拡 <アドバンスコース>の拡充(プログラミングキャンプの追加開催)

- ・1日体験会及び3Daysキャンプともに定員の2倍を超える受講申込
- ・キャンプの追加開催により、抽選に漏れた中高校生の受講機会を確保するとともに、育成した県内の大学生ITリーダーの知識・技術の更なる向上を推進

県内教育機関(大学、高専、専門学校、ポリテク等)





# 新規学卒者(大学生)の県内就職促進について

目標:大学生県内就職率(H31)  
県出身県外大学生 30%  
現状(H29) 県外16.4%

【取り巻く環境の変化】 新規大卒者の求人倍率は大幅に増加しており、県内企業より県外企業からの求人活動が活発化している。  
・県内企業求人数 H26:935件→H28:1,521件(H26比:1.6倍) ・県外企業求人数H26:10,214件→H28:21,396件(H26比:2.1倍)

## 今後の取り組み

### STEP 0

### STEP 1

### STEP 2

### STEP 3

ターゲット 県民全体

Uターン意向県外大学生 約4,000人(1~4年生)  
県内大学生 約8,300人(1~4年生)

県外大学生 約1,000人 (主に3年生)  
県内大学生 約1,500人

主に4年生

#### 県内就職意向者を増やす

##### ○官民協働による広報活動の強化

官民協働による広報活動を行うことで、県内就職を促進する気運を醸成する「高知で就職！応援プロジェクト」を実施

(強化内容)

- ・各団体において積極的な周知を行うよう働きかける
- ・新聞だけでなく、テレビ、ラジオ、SNS等様々なメディアを活用

##### ○高知求人ネットの学生向け情報ページの充実

県内の各産業分野の仕事や高知での暮らしについて紹介

充実させたページをSNS等あらゆる手段で周知

#### より多くの県内就職意向者に情報を届ける

- Uターン就職サポートガイドの登録促進

##### ○保護者向けセミナーの開催

就職活動中に保護者がサポートできることや、高知の就活環境、高知の企業についての情報を提供

##### ○就職支援協定大学の増加

より多くの本県出身の県外大学生に確実に情報を届けるため、就職支援協定大学の増加を図る

締結済大学:12校(H30.3時点)  
締結目標:計24校(H31.3時点)

特に首都圏大学への取り組みを強化

#### 大学生に県内企業の魅力や県内就職情報を伝える場を創出し関心を高める

- 学生向け就職セミナーの開催
  - ・近年早期化傾向にある就職活動に対応するため、6月以降に都市部や県内で開催
  - ・ものづくり系企業セミナー等、業種を絞ったセミナー
  - ・ワークライフバランスを積極的に推進する企業を集めたセミナー 等

##### ○学生向けインターンシップセミナーの開催 移住促進課「高知就職フェア」と連携

(5/26東京、5/27大阪)

県内のインターンシップ受入企業による企業PRや受入体制の説明 等

##### ○県内3大学等を対象とした合同企業セミナーの開催

県内大学出身の若手社員を交えたグループディスカッション 等

#### 県内企業に就職してもらう

- 県内で就職する学生の奨学金返還を支援  
(支援額)  
奨学金借入月額の1/2 (上限25,000円)  
× 奨学金借入月数  
(私学大学支援課)

##### ○新規大卒等「就職フェア」の開催

- ・県内企業に就職を希望する学生等と県内企業との面接・面接会
- ・ハローワーク等による就職相談
- ・就職に役立つ各種支援情報の提供、相談 等  
(高知労働局)

ターゲット

県内企業

#### 企業の魅力を向上する

- 働き方改革に関する各種セミナーの開催
  - ・従業員が働きやすい労働環境づくりへの取組方法 等

- 企業向け求人力強化セミナーの開催
  - ・自社の魅力発見
  - ・採用課題と対策
  - ・求人チラシ作成 等  
(雇用労働政策課)

